



2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月3日

上場会社名 住友ベークライト株式会社 上場取引所 東
コード番号 4203 URL https://www.sumibe.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 一彦
問合せ先責任者 (役職名) 総務本部 コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 植田 毅 (TEL) 03 (5462) 4165

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	231,091	7.3	23,912	15.8	18,234	△11.2	21,240	△9.9	12,855	△28.7
2024年3月期第3四半期	215,454	△0.6	20,656	1.7	20,540	2.6	23,561	10.9	18,029	11.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	138.02	—
2024年3月期第3四半期	192.78	—

(注) 「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除して算出しております。

当社は、2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、基本的1株当たり四半期利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	449,795	318,704	315,730	70.2
2024年3月期	441,162	303,727	301,161	68.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	70.00	—	80.00	150.00
2025年3月期	—	45.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年3月期および2025年3月期(予想)については、当該株式分割後の内容を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	309,000	7.6	30,500	11.1	17,500	△19.8	187.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の連結業績予想における基本的1株当たり当期利益は、当該株式分割の影響を考慮しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	93,757,956株	2024年3月期	93,757,956株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	613,956株	2024年3月期	628,456株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	93,138,233株	2024年3月期3Q	93,521,698株

(注) 当社は、2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有（任意）
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(セグメント情報)	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の日本の経済環境は、金融引き締め政策によりインフレの状況に落ち着きが見え始め個人消費は回復傾向にありましたが、地政学リスクの高まり、エネルギー価格の高騰などにより先行きは依然不透明なものとなっています。米国ではインフレ率が依然として高水準にあり、個人消費や設備投資の回復は見られませんでした。欧州では情報通信サービスが伸長しましたが、外需の落ち込みにより製造業の低迷が継続しました。中国では外需への対応により、輸出は堅調に推移しましたが、内需は個人消費が伸び悩んだことで低迷が継続しました。また、為替相場は8月に急激な円高傾向に進みましたが9月以降は反転し、期初からの円安・ドル高水準が継続しました。

このような情勢のもと、当社グループの売上収益は、海外における半導体、自動車機構部品の需要が回復基調に向かったことと円安効果により、前年同期と比べ7.3%増（以下の比率はこれに同じ）の2,310億91百万円となりました。事業利益は、ベースアップ等による人件費の増加があるものの、生産効率の改善や高付加価値品へのシフト、販売価格改定など収益構造を改善した結果、15.8%増の239億12百万円となり、営業利益は、高機能プラスチック事業での北米フェノール関連事業で減損損失を42億円計上し、同事業セグメントの生産性改善のための拠点集約に係る固定資産の移設および処分費用を11億円計上したことで、11.2%減の182億34百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、受取利息と受取配当金の増加と、子会社からの配当方針変更に伴う税金費用の15億円を計上したことにより、28.7%減の128億55百万円となりました。

(セグメント別販売状況)

① 半導体関連材料

[売上収益 69,512百万円（前年同期比 11.5%増）、事業利益 14,017百万円（同 11.1%増）]

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、電動車、太陽光パネル用途など中国での旺盛な半導体需要が継続し、加えてA I 関連用途の需要が拡大したことにより、売上収益が増加しました。感光性ウエハーコート用液状樹脂は、メモリ向けの需要が回復基調に入ったことに加え、パワー半導体などの非メモリ用途への新規採用が進み、売上収益が増加しました。

半導体用ダイボンディングペーストは、台湾・東南アジアなどの情報通信機器、車載半導体向けの販売が低調だった一方、中国での新規取扱が進んだことにより、売上収益が増加しました。

半導体パッケージ基板材料「LαZ®」シリーズはモバイル機器向けの販売が伸長し売上収益が増加しました。

② 高機能プラスチック

[売上収益 79,375百万円（前年同期比 6.2%増）、事業利益 3,544百万円（同 11.8%増）]

工業用フェノール樹脂は、欧州での摩擦材の販売が好調に推移したことに加え、国内での半導体用途の販売が伸長しました。フェノール樹脂成形材料は、北米での自動車用途の需要が低調に推移したものの、中国・アジア地区での成形品や電機部品用途の販売が堅調に推移したことで、売上収益は増加しました。

銅張積層板は、車載・エアコン用途の需要低迷により売上収益が減少しました。

航空機内装部品は、世界的な航空需要の回復が継続していることや、欧州向けの販売が好調に推移したことにより、売上収益が増加しました。

③ クオリティオブライフ関連製品

[売上収益 81,670百万円（前年同期比 4.9%増）、事業利益 9,465百万円（同 23.6%増）]

医療機器製品は、マイクロ能動カテーテルや血液関連製品の販売が増加したことで、売上収益が増加しました。

バイオ関連製品は、国内向け診断薬の販売が減少しましたが、海外での理化学機器の販売は増加し、売上収益は前期並みでした。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、食品包装用途の需要が一段落ついたものの、医薬品包装用途はジェネリック医薬品の在庫拡充を背景とした好調が持続し、産業用途は中国での半導体需要の増加とASEAN地域向けの

販売が伸長したことで、売上収益が増加しました。

ポリカーボネート樹脂板および塩化ビニル樹脂板は、アイウェアなどの光学製品や絶縁材の需要は前年の水準を維持しており、建材用途ではひょう害による交換需要や道路物件などの販売が好調だったため、売上収益が増加しました。

防水関連製品は、住宅着工件数の減少に伴い量産住宅向けの需要が落ち込み、売上収益が減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

(2.1) 資産、負債および資本の状況

①資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ86億33百万円増加し、4,497億95百万円となりました。

主な増減は、棚卸資産および現金及び現金同等物の増加であります。

②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ63億44百万円減少し、1,310億91百万円となりました。

主な増減は、借入金の返済およびコマーシャル・ペーパーの償還であります。

③資本の部

資本合計は、前連結会計年度末に比べ149億77百万円増加し、3,187億4百万円となりました。

主な増減は、四半期利益の計上および為替変動影響による増加と、配当金の支払による減少であります。

(2.2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べ26億95百万円増加し、1,243億31百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は308億16百万円となりました。

これは主に、税引前四半期利益および減価償却費の計上による収入と、法人所得税の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると38億71百万円の収入の増加となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は135億56百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得および連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の結果であります。前年同期と比べると20億92百万円の支出の減少となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に用いた資金は186億88百万円となりました。

これは主に、配当金の支払および長期借入金の返済による支出の結果であります。前年同期と比べると125億5百万円の支出の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

直近の業績動向を踏まえ、2024年5月13日に公表した2025年3月期通期連結業績予想を修正しております。

2025年3月期通期連結業績予想の修正 (2024年4月1日 ~ 2025年3月31日)

	売上収益	事業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回公表予想 (A)	309,000	30,000	24,000	257.71
今回修正予想 (B)	309,000	30,500	17,500	187.89
増減額 (B - A)	—	500	△6,500	
増減率 (%)	—	1.7%	△27.1%	
(ご参考) 前期実績 (2024年3月期通期)	287,267	27,458	21,831	233.66

(注) 「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除して算出しております。

当社は、2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、2024年3月期の基本的1株当たり当期利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

当社を取り巻く事業環境は、半導体関連材料では、中国で電動車、太陽光パネル用途などの旺盛な需要が継続しており、加えてA I 関連用途の需要も拡大しております。高機能プラスチックは、自動車市場の不況の影響により北米での自動車用途の需要が低調に推移しているものの、欧州での摩擦材の販売が堅調に推移しており、更に国内での半導体用途の販売も伸長しております。また、クオリティオブライフ関連製品は、全体的に好調な販売を継続しております。

このような状況を受けて、2025年3月期の連結業績予想につきましては、売上収益は前回公表予想額と同額の3,090億円とし、事業利益は305億円と前回公表予想額から5億円上方修正することといたします。一方で親会社の所有者に帰属する当期利益は、当四半期連結会計期間に高機能プラスチック事業セグメントで北米フェノール関連事業での減損損失を42億円計上したこと、同事業セグメントの生産性改善のための拠点集約に係る固定資産の移設および処分費用を11億円計上したこと、および子会社からの配当方針変更に伴う税金費用を15億円計上したことなどから、175億円と前回公表予想額から65億円下方修正することといたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	121,635	124,331
営業債権及びその他の債権	64,981	64,441
その他の金融資産	1,445	2,452
棚卸資産	58,848	62,946
その他の流動資産	3,829	5,157
流動資産合計	250,739	259,326
非流動資産		
有形固定資産	122,684	124,288
使用権資産	7,628	7,559
のれん	1,504	1,520
その他の無形資産	2,577	2,296
その他の金融資産	40,866	38,918
退職給付に係る資産	12,831	12,886
繰延税金資産	2,151	2,372
その他の非流動資産	182	632
非流動資産合計	190,423	190,469
資産合計	441,162	449,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	33,050	22,850
営業債務及びその他の債務	54,893	56,109
その他の金融負債	1,510	1,687
未払法人所得税等	3,590	4,054
引当金	181	779
その他の流動負債	1,033	1,642
流動負債合計	94,256	87,121
非流動負債		
借入金	15,476	13,962
その他の金融負債	3,767	3,679
退職給付に係る負債	3,839	4,307
引当金	1,337	1,495
繰延税金負債	18,232	19,993
その他の非流動負債	528	533
非流動負債合計	43,178	43,970
負債合計	137,435	131,091
資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,137	35,185
自己株式	△1,020	△1,000
その他の資本の構成要素	63,448	72,393
利益剰余金	166,454	172,009
親会社の所有者に帰属する持分合計	301,161	315,730
非支配持分	2,566	2,974
資本合計	303,727	318,704
負債及び資本合計	441,162	449,795

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上収益	215,454	231,091
売上原価	△151,453	△160,197
売上総利益	64,000	70,894
販売費及び一般管理費	△43,345	△46,982
事業利益	20,656	23,912
その他の収益	180	729
その他の費用	△295	△6,406
営業利益	20,540	18,234
金融収益	3,287	3,282
金融費用	△266	△277
税引前四半期利益	23,561	21,240
法人所得税費用	△5,466	△8,215
四半期利益	18,095	13,024
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	18,029	12,855
非支配持分	66	169
四半期利益	18,095	13,024
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	192.78	138.02
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期利益	18,095	13,024
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動額	4,741	1,040
確定給付制度の再測定	1	△4
純損益に振替えられることのない項目合計	4,742	1,036
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	12	27
在外営業活動体の換算差額	9,699	8,545
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	9,711	8,572
税引後その他の包括利益	14,453	9,609
四半期包括利益	32,548	22,633
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	32,356	22,417
非支配持分	192	216
四半期包括利益	32,548	22,633

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

変動項目	親会社の所有者に帰属する持分										
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の変動 額	確定給付 制度の再 測定	キャッシ ュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計	非支配 持分	資本 合計
当期首残高	37,143	35,137	△6,799	155,403	9,463	—	△41	25,053	34,475	2,333	257,692
四半期利益	—	—	—	18,029	—	—	—	—	—	66	18,095
その他の包括利益	—	—	—	—	4,741	1	12	9,573	14,327	126	14,453
四半期包括利益	—	—	—	18,029	4,741	1	12	9,573	14,327	192	32,548
剰余金の配当	—	—	—	△6,553	—	—	—	—	—	△80	△6,633
自己株式の取得	—	△20	△3,007	—	—	—	—	—	—	—	△3,027
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	△13	8,757	△8,744	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	32	36	—	—	—	—	—	—	—	68
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	—	—	—	17	△16	△1	—	—	△17	—	—
所有者との取引合計	—	△1	5,787	△15,281	△16	△1	—	—	△17	△80	△9,592
四半期末残高	37,143	35,137	△1,013	158,151	14,188	—	△29	34,626	48,785	2,445	280,648

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

変動項目	親会社の所有者に帰属する持分										
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の変動 額	確定給付 制度の再 測定	キャッシ ュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計	非支配 持分	資本 合計
当期首残高	37,143	35,137	△1,020	166,454	18,403	—	△27	45,072	63,448	2,566	303,727
四半期利益	—	—	—	12,855	—	—	—	—	—	169	13,024
その他の包括利益	—	—	—	—	1,040	△3	27	8,498	9,562	47	9,609
四半期包括利益	—	—	—	12,855	1,040	△3	27	8,498	9,562	216	22,633
剰余金の配当	—	—	—	△7,917	—	—	—	—	—	△58	△7,974
自己株式の取得	—	—	△6	—	—	—	—	—	—	—	△6
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—	—	—	—	—	0
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	48	26	—	—	—	—	—	—	—	74
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	250	250
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	—	—	—	617	△620	3	—	—	△617	—	—
所有者との取引合計	—	49	20	△7,300	△620	3	—	—	△617	193	△7,656
四半期末残高	37,143	35,185	△1,000	172,009	18,823	—	—	53,570	72,393	2,974	318,704

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	23,561	21,240
減価償却費及び償却費	10,193	10,439
減損損失	—	4,439
受取利息及び受取配当金	△3,042	△3,282
支払利息	266	227
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△2,695	48
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△2,151	756
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,476	△924
その他	△318	2,068
小計	29,289	35,011
利息の受取額	1,973	2,304
配当金の受取額	898	944
利息の支払額	△264	△223
法人所得税の支払額	△4,951	△7,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,945	30,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,553	△12,090
有形固定資産の売却による収入	60	304
投資有価証券の取得による支出	△27	△346
投資有価証券の売却による収入	31	804
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,802
定期預金の払戻による収入	1,086	—
その他	△245	△427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,648	△13,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△222	△54
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	5,000	△3,000
長期借入れによる収入	1,964	464
長期借入金の返済による支出	△2,506	△7,225
リース負債の返済による支出	△758	△893
自己株式の取得による支出	△3,027	△6
配当金の支払額	△6,553	△7,917
非支配持分への配当金の支払額	△80	△58
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,183	△18,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,155	4,123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,270	2,695
現金及び現金同等物の期首残高	99,620	121,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	108,889	124,331

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途および事業の類似性を勘案し、「半導体関連材料」、「高機能プラスチック」、および「クオリティオブライフ関連製品」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品およびサービスの内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
半導体関連材料	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウエハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体基板材料
高機能プラスチック	フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、成形品、合成樹脂接着剤、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板、航空機内装部品
クオリティオブライフ関連製品	医療機器製品・医薬品、メラミン樹脂化粧板・化粧シート、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、防水工事の設計ならびに施工請負、バイオ関連製品

(2) セグメント収益および業績

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	62,343	74,745	77,847	519	215,454	—	215,454
セグメント間の内部 売上収益または振替高	—	129	1	—	131	△131	—
計	62,343	74,874	77,848	519	215,584	△131	215,454
セグメント損益 (事業利益) (注) 1	12,612	3,170	7,659	103	23,543	△2,887	20,656

(注) 1 セグメント損益（事業利益）は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 セグメント損益（事業利益）の調整額△2,887百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,890百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	69,512	79,375	81,670	533	231,091	—	231,091
セグメント間の内部 売上収益または振替高	—	130	1	2	133	△133	—
計	69,512	79,505	81,671	535	231,223	△133	231,091
セグメント損益 (事業利益) (注) 1	14,017	3,544	9,465	33	27,059	△3,147	23,912

(注) 1 セグメント損益（事業利益）は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 セグメント損益（事業利益）の調整額△3,147百万円には、セグメント間取引消去△28百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,118百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

セグメント損益から税引前四半期利益への調整は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
セグメント損益	20,656	23,912
その他の収益	180	729
その他の費用	△295	△6,406
営業利益	20,540	18,234
金融収益	3,287	3,282
金融費用	△266	△277
税引前四半期利益	23,561	21,240

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月3日

住友ベークライト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 健太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 直人

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている住友ベークライト株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータおよびHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。